

2003年10月10日

No.28

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市「交付税守れ」に麻生総務相が賛意

10日解散を目前に、テロ特委以外では7日が今国会唯一の実質質疑となった。又市議員【写真】は総務委で、5年続きの給与引下げに反対討論（別項）した他、麻生新大臣と初問答。

三位一体と称しての補助金削減の先行を批判し、大臣から「補助金削減の結果、首長が競争で何でも削ればよいというものではない。教育費の補助金を削ったら橋に化けたというのでは住民が迷惑だ」との答弁を取った。

また税源移譲だけでは、中小自治体には税負担者となる企業や人口が無いことを指摘し、「ましてや、交付税削減のための合併推進は論外だ」と片山前大臣の路線を指弾。新大臣に「交付税の財源保障機能は維持すべき」と認めさせた。



大臣推薦で天下りは世論が許さぬ; 人事院総裁

又市議員は公務員制度について「関係者の協議が全然できていないのに、法案を国会に出す、と大騒ぎした」とし、「経産省の一部官僚が一部の政治家と結びついて暴走した」との日経新聞論説も紹介。「ILO勧告も踏まえ、まず世界の常識 = 労働基本権から労働側と話し合うべき」と主張したが、佐藤副大臣らはあいまいな答弁に終始。

次いで又市議員は「霞ヶ関では『能力等級制の導入』ばかりを言うが、国民の批判点は天下りだ」と述べ、中島人事院総裁は「政府案では各省大臣の推薦で天下りすることになるが、世論が許さない」と答弁した。

賃金デフレ断ち切れ。小泉内閣は窮状に責任

【給与法案反対の又市討論より】「労働者が受けた大量の首切り、10年前の水準に下った賃金の窮状をもたらした経済・社会政策の責任は挙げて小泉内閣にある。公務員の賃下げは準拠する福祉など民間の賃金や福祉手当などに依存する多くの国民をも直撃、不況をさらに深刻化する。小泉内閣の責任で官民労働者の賃金・社会的給付に独自の対策を発動すべきであり、その努力抜きで法案に反対する。」

「国民犠牲と戦争への道」を許すな！ 社民党富山県連合衆議院選挙総合対策本部を結成



必勝を誓いガンバロー三唱。
左は富山2区の辰尾哲雄氏。

11月9日に予定される総選挙に向けて、社民党富山県連合は9月30日、衆議院選挙総合対策本部を立ち上げ、又市議員を本部長に選出した。

又市議員は「今回の総選挙は、小泉政権が進めてきた『国民犠牲と戦争への道』に審判を下すときだ。保守政党化した民主党では、勤労者の代弁者にはなり得ない。生活の安定と平和と民主主義を望む国民の期待が私たち社民党にかかっている。」と就任の挨拶を行なった。

富山県内の党公認では2区の辰尾哲雄（たつおてつお）氏、3区の窪田正人（くぼたまさと）氏が出馬する予定。